

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,531,432</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,381,851</b>
現金及び預金	2,215,769	買掛金	3,785,212
受取手形	1,033,451	短期借入金	1,350,000
売掛金	5,651,767	1年内返済予定の長期借入金	418,000
商品及び製品	1,177,691	未払金	182,737
仕掛品	889,922	未払費用	371,655
原材料及び貯蔵品	235,655	未払法人税等	19,879
未収入金	29,297	設備関係未払金	14,364
未収消費税等	98,471	繰延税金負債	3,493
短期貸付金	203,200	役員賞与引当金	25,000
その他	13,377	その他	211,507
貸倒引当金	△ 17,172	<b>固定負債</b>	<b>1,699,504</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,894,608</b>	長期借入金	122,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,727,130</b>	繰延税金負債	280,638
建物	1,853,841	退職給付引当金	1,246,691
構築物	59,515	その他	50,174
機械及び装置	876,456	<b>負債合計</b>	<b>8,081,356</b>
車両運搬具	1,512	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	100,213	<b>株主資本</b>	<b>8,331,624</b>
土地	814,347	資本金	2,506,512
リース資産	21,242	資本剰余金	2,028,834
<b>無形固定資産</b>	<b>101,140</b>	資本準備金	2,028,806
ソフトウェア	95,441	その他資本剰余金	28
その他	5,698	利益剰余金	3,844,509
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,066,338</b>	利益準備金	203,606
投資有価証券	161,084	その他利益剰余金	3,640,903
関係会社株式	40,724	固定資産圧縮積立金	742,200
関係会社出資金	828,144	別途積立金	1,850,000
長期貸付金	19,200	繰越利益剰余金	1,048,702
破産更生債権等	41,493	自己株式	△ 48,231
その他	17,184	<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,060</b>
貸倒引当金	△ 41,493	その他有価証券評価差額金	13,060
<b>資産合計</b>	<b>16,426,041</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,344,684</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,426,041</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,699,613
売 上 原 価		15,020,876
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,678,737</b>
販売費及び一般管理費		3,175,099
<b>営 業 利 益</b>		<b>503,638</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,650	
そ の 他	140,116	144,767
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,660	
支 払 手 数 料	15,999	
そ の 他	54,178	92,838
<b>経 常 利 益</b>		<b>555,567</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>555,567</b>
法人税、住民税及び事業税	8,554	
法 人 税 等 調 整 額	△ 46,629	△ 38,075
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>593,642</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成23年4月1日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成24年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高	203,606	691,576	1,850,000	567,527	3,312,710
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		57,040		△57,040	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,416		6,416	—
剰余金の配当				△61,844	△61,844
当期純利益				593,642	593,642
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	50,623	—	481,175	531,798
平成24年3月31日残高	203,606	742,200	1,850,000	1,048,702	3,844,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△48,187	7,799,869	14,417	14,417	7,814,286
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△61,844			△61,844
当期純利益		593,642			593,642
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,357	△1,357	△1,357
事業年度中の変動額合計	△43	531,755	△1,357	△1,357	530,398
平成24年3月31日残高	△48,231	8,331,624	13,060	13,060	8,344,684

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が39,184千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,028千円、その他有価証券評価差額金が155千円、それぞれ減少しております。

### 3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,876,345 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,151,708 千円
関係会社に対する短期金銭債務	256,551 千円
(3) 期末日満期手形	

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	150,659 千円
------	------------

### 4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	910,055 千円
仕 入 高	2,207,057 千円
販売費及び一般管理費	83,850 千円
営業取引以外の取引高	50,291 千円

### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	88,428 株
------	----------

### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

未払賞与	103,838 千円
------	------------

未払事業税	4,635 千円
たな卸資産評価損	133,891 千円
退職給付引当金	443,822 千円
貸倒引当金	8,295 千円
投資有価証券評価損	34,371 千円
減価償却超過額	14,048 千円
減損損失	140,722 千円
繰延欠損金	1,603,019 千円
税額控除	57,794 千円
関係会社株式評価損	5,607 千円
その他	42,531 千円
繰延税金資産小計	2,592,577 千円
評価性引当金	△ 2,464,335 千円
繰延税金資産合計	128,241 千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	411,267 千円
その他有価証券評価差額金	1,106 千円
繰延税金負債合計	412,374 千円
繰延税金負債の純額	284,132 千円

## 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,291 千円
減価償却費相当額	3,061 千円
支払利息相当額	16 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	100%	2名	成形機の製造委託	受取賃貸料	10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	100%	3名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料	1,416	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千円	成形機の製造及び販売	100%	1名	成形機の製造委託	資金の貸付 貸付の利息 ロイヤリティーの受取	200,000 1,229 37,182	短期貸付金 未収入金	200,000 10,208

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983,683	家庭用電器・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(注2)(3)	2,833,398	買掛金 設備関係未払金	860,329 2,992

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (2) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (3) 当社と仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権を譲渡しております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

404円80銭

1株当たり当期純利益

28円80銭